平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　大倉工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4221　URL　http://www.okr-ind.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高浜　和則
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートセンター担当兼経理部長　(氏名) 豊田　員史　TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日　平成23年5月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	21,050	14.4	510	38.9	396	38.2	686	19.9
22年12月期第1四半期	18,403	14.8	367	―	287	―	572	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	11.22	―
22年12月期第1四半期	9.35	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	87,906	31,893	36.3	520.99
22年12月期	88,347	31,386	35.5	512.66

(参考) 自己資本　23年12月期第1四半期　31,893百万円　22年12月期　31,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	0.00	―	3.00	3.00
23年12月期	―				
23年12月期(予想)		0.00	―	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	103.2	650	72.8	450	62.4	250	29.2	4.08
通期	83,000	103.7	2,100	104.2	1,700	101.9	1,000	82.9	16.33

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	62,074,351株	22年12月期	62,074,351株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	856,722株	22年12月期	851,295株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	61,220,366株	22年12月期1Q	61,261,534株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2. その他の情報 …… 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
3. 四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書 …… 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……10
(5) セグメント情報 ……10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末にかけての一時的な踊り場局面から徐々に脱しつつあったところに、平成23年３月11日の「東日本大震災」が発生しました。多くの被災者を出しただけでなく、建造物や機材等が倒壊・消滅し、戦後最悪の直接的被害を受けるとともに、サプライチェーンの途絶や原発問題の影響から、当第１四半期連結累計期間のGDPはマイナス成長が予想されるに至りました。

このような状況の下、当社グループでは、細やかな拡販努力を重ねるとともに、前連結会計年度に引き続き生産効率の改善と固定費の削減に努めました。

その結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は210億５千万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益は５億１千万円（前年同四半期比38.9%増）、経常利益は３億９千６百万円（前年同四半期比38.2%増）となりました。

また、貸倒実績率の大幅な低下にともない、当第１四半期連結累計期間において貸倒引当金戻入額及び保証債務戻入額を計上したこと等により、四半期純利益は６億８千６百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

なお、「東日本大震災」が当社グループの業績に与える影響については、当社グループにおける直接的な被害は無かったものの、今後予想される間接的な影響につきましては、現在のところ不明であります。今後、詳らかになった時点で適正な情報開示に努めて参ります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

シュリンクフィルムやリキッドパックを中心に、概ね全ての製品グループで、販売数量が増加しました。

この結果、売上高は123億８千９百万円（前年同四半期比7.2%増）となりましたが、原材料価格上昇の影響により、営業利益は９億５千７百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

〔新規材料事業〕

スマートフォンの普及拡大により、携帯端末向けの光学フィルムを中心に、販売数量が大幅に増加しました。

この結果、売上高は54億２千万円（前年同四半期比38.6%増）、営業利益は１億６千５百万円（前年同四半期比150.1%増）となりました。

〔建材事業〕

新設住宅着工戸数が低水準で推移するなか、既存先への深耕と新用途の床用台板での拡販により、主力製品であるパーティクルボードを中心に、販売数量を伸ばしました。

この結果、売上高は21億８千９百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業損失は２億３千万円（前年同四半期比６千３百万円改善）となりました。

〔その他〕

金物工法への取組みにより、木材加工事業では売上を大幅に伸ばしましたが、ホテル事業では価格競争が激しさを増しており、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は10億５千万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は１千３百万円（前年同四半期比32.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ４億４千１百万円減少し879億６百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金など流動資産の増加２億９千１百万円及び有形固定資産など固定資産の減少７億３千２百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、短期借入金など流動負債の減少８億７百万円、リース債務など固定負債の減少１億４千万円により、前連結会計年度末に比べ９億４千８百万円減少し560億１千３百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加５億３百万円などにより、前連結会計年度末に比べ５億７百万円増加し、318億９千３百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.8ポイント上昇し、36.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ６億１千３百万円増加し、当第１四半期連結会計期間末には81億６千７百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は23億７千３百万円（前年同四半期は21億４千７百万円の減少）となりました。

主な内容は減価償却費11億４千８百万円、売上債権の減少額10億２千１百万円、その他の流動資産の減少額６億６千１百万円、賞与引当金の増加額５億７千万円、税金等調整前四半期純利益５億５千７百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加額９億２千９百万円、その他の流動負債の減少額５億３千３百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は７億３千万円（前年同四半期は17億１千７百万円の減少）となりました。

これは主にR&Dセンターの光学フィルムの開発設備などの有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は10億３千２百万円（前年同四半期は18億８千５百万円の増加）となりました。

主な内容は長期借入れによる収入10億５千万円による資金の増加と、短期借入金の純減少額９億７千万円、長期借入金の返済による支出８億２千５百万円、リース債務の返済による支出１億５千４百万円、配当金の支払額１億３千２百万円による資金の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年２月18日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ０百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は９百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,216	7,592
受取手形及び売掛金	23,166	24,192
商品及び製品	4,192	4,066
仕掛品	740	674
原材料及び貯蔵品	3,729	2,979
販売用不動産	129	141
繰延税金資産	608	358
その他	1,940	2,608
貸倒引当金	△41	△221
流動資産合計	42,683	42,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,296	18,526
機械装置及び運搬具（純額）	11,188	11,502
土地	6,935	6,935
建設仮勘定	1,544	1,731
その他（純額）	586	553
有形固定資産合計	38,551	39,249
無形固定資産	207	217
投資その他の資産		
投資有価証券	5,503	5,518
繰延税金資産	75	87
その他	1,012	1,007
貸倒引当金	△125	△123
投資その他の資産合計	6,464	6,489
固定資産合計	45,223	45,956
資産合計	87,906	88,347

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,952	18,799
短期借入金	10,100	11,070
1年内返済予定の長期借入金	2,265	1,960
リース債務	631	621
未払法人税等	116	164
賞与引当金	570	―
設備関係支払手形	362	371
その他	5,604	6,422
流動負債合計	38,602	39,410
固定負債		
長期借入金	10,398	10,478
リース債務	3,105	3,246
繰延税金負債	62	49
退職給付引当金	2,430	2,385
役員退職慰労引当金	224	227
建物等除却損失引当金	129	129
その他	1,059	1,033
固定負債合計	17,410	17,551
負債合計	56,013	56,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	14,206	13,703
自己株式	△412	△411
株主資本合計	31,482	30,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411	405
評価・換算差額等合計	411	405
純資産合計	31,893	31,386
負債純資産合計	87,906	88,347

(2) 四半期連結損益計算書
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	18,403	21,050
売上原価	15,937	18,250
売上総利益	2,465	2,799
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6	20
運送費及び保管費	621	682
給料	475	491
賞与引当金繰入額	95	152
役員報酬	59	74
退職給付費用	35	37
役員退職慰労引当金繰入額	21	9
減価償却費	29	30
研究開発費	276	300
貸倒引当金繰入額	0	3
その他	476	485
販売費及び一般管理費合計	2,098	2,289
営業利益	367	510
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	1	2
受取ロイヤリティー	30	－
為替差益	6	2
雑収入	44	35
営業外収益合計	85	41
営業外費用		
支払利息	136	121
債権売却損	14	9
雑損失	15	23
営業外費用合計	166	155
経常利益	287	396
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	181
保証債務戻入額	－	23
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	17	205

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
固定資産除売却損	3	10
投資有価証券評価損	－	25
環境対策費	89	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	8
特別損失合計	93	44
税金等調整前四半期純利益	211	557
法人税、住民税及び事業税	93	100
法人税等調整額	△454	△229
法人税等合計	△361	△129
少数株主損益調整前四半期純利益	－	686
四半期純利益	572	686

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211	557
減価償却費	1,306	1,148
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17	△177
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18	44
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9	△3
賞与引当金の増減額（△は減少）	380	570
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	136	121
為替差損益（△は益）	△4	△6
投資有価証券評価損益（△は益）	－	25
固定資産除売却損益（△は益）	3	8
売上債権の増減額（△は増加）	△571	1,021
たな卸資産の増減額（△は増加）	△463	△929
その他の流動資産の増減額（△は増加）	198	661
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,033	152
未払消費税等の増減額（△は減少）	△377	△8
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△153	△533
その他	98	13
小計	△1,263	2,664
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△179	△161
法人税等の支払額	△708	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,147	2,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,673	△722
有形固定資産の売却による収入	0	12
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	5	1
その他	△47	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,717	△730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,960	△970
長期借入れによる収入	710	1,050
長期借入金の返済による支出	△637	△825
リース債務の返済による支出	△146	△154
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	－	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,885	△1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,976	613
現金及び現金同等物の期首残高	10,543	7,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,566	8,167

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日)

	合成樹脂事業（百万円）	新規材料事業（百万円）	建材事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,563	3,910	1,958	970	18,403	―	18,403
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	―	―	122	123	(123)	―
計	11,564	3,910	1,958	1,093	18,527	(123)	18,403
営業利益又は営業損失(△)	947	66	△ 293	20	740	(373)	367

(注) １．事業区分は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業の主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

(1) 合成樹脂事業　ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等

(2) 新規材料事業　光学機能性フィルム等

(3) 建材事業　加工合板、パーティクルボード、加工ボード、住設機器等

(4) その他の事業　ホテル事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間(自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の３つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、加工合板、パーティクルボード、加工ボード、住設機器等の建築資材の生産・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間(自 平成23年１月１日　至 平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,389	5,420	2,189	19,999	1,050	21,050	―	21,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	―	―	1	123	124	△ 124	―
計	12,391	5,420	2,189	20,001	1,173	21,174	△ 124	21,050
セグメント利益又はセグメント損失(△)	957	165	△ 230	891	13	905	△ 395	510

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△395百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△395百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。